

特許行政の課題と取組み

資料2

	「知財立国宣言」 「知財戦略大綱」 (2002年夏)	特許行政・全般 これまでの主な取組み (2013年夏まで)	「日本再興戦略」 「知財基本方針」 (2013年7月)	特許行政 今後の課題・取組み	グローバル動向 米 国 欧 州 中 国
総論	「知的財産をもとに製品・サービスの高付加価値化を進め、経済・社会の活性化を図る国づくりを実現する」 - 知的創造サイクルの活性化	「知的財産基本法」(03年3月) 「知的財産戦略本部」 「知的財産戦略計画」 「特許審査迅速化・効率化推進本部」 「特許審査迅速化・効率化のための行動計画」 「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007」(AMARIプラン2007)	- 経済の再生 - 景気の回復 - 安定的な成長の実現 「日本再興戦略」 【知的財産戦略・標準化戦略の強化】 - 国際的に遜色のないスピード・質の高い審査の実現 - 新興国を含めたグローバルな権利保護・取得の支援 - 企業のグローバル活動を阻害しないための職務発明の見直し 【海外M&A・海外展開の促進】	- 裾野を広げる 一人・中小企業・地域・大学に対する重点的な支援 - イノベーションを支える 一技術・研究開発を資産として活かすための戦略的な支援 - グローバルにも強い 一世界最速・最高品質の知財システムの実現と国際調和・国際貢献	- オバマ政権 イノベーション政策 - 米国発明法(AIA) 11年改正 - USPTO 「10-15ストラテジックプラン」:FA10 最終処分20 「パテントロール」対策 ・WIPO・日米欧・主要先進国グループ・IP5(五庁)会議 - EU委・各国 産業財産権戦略 - EPO 「5つのロードマップ」 人的資源・サービス 品質・ITシステム・庁舎・国際協力 - OHIM 「ストラテジックプラン」 - 第12次5か年計画(11年-15年) 知財制度改善 創造・運用・保護・管理・法執行 - 国家知識産権戦略綱要 - SIPO 「推進計画」
知財創造	- 大学・企業における知財の創出・取得・管理 - 創造性を育む教育・研究人材の育成 「特許電子図書館(IPDL)へのアクセスの改善」	- 大学での知財本部整備:12年度末 43大学 - 職務発明制度:特許法改正(04年) - 地域団体商標制度:導入商標法改正(06年)・主体拡充(要件緩和)検討 - 地域・中小企業支援:総合支援窓口(12年度末56か所)・特許料等減免措置・海外出願支援 - マネジメント・グローバル知財人材育成支援	- 中小企業・ベンチャー等の国内・国際出願支援強化:特許料等減免措置拡充・窓口支援強化 - 職務発明制度あり方検討 - 地域団体商標主体拡充 - 地域フロント育成支援 - 大学・公的試験研究機関の知財活動支援 - グローバル知財人材育成支援 - 新たなインターネット情報提供サービスの開始	- 中小企業・ベンチャー等の国内・国際出願支援強化:特許料等減免措置拡充・窓口支援強化 - 職務発明制度あり方検討 - 地域団体商標主体拡充 - 地域フロント育成支援 - 大学・公的試験研究機関の知財活動支援 - グローバル知財人材育成支援 - 新たなインターネット情報提供サービスの開始	- 出願費用減免 スモール・エンティティ マイクロ・エンティティ - 優先審査 グリーンテクノロジー分野出願 ・出願支援 「人口1万人当たりの発明専利保有件数」指標 省レベル助成 ・優先審査 省エネ・次世代情報技術等 ・知財権追跡分析
知財保護	- 迅速・的確な審査・審判 「特許裁判所」機能の実質的な創出 - 模倣品・海賊版対策 - 国際的制度調和・協力 - 営業秘密の保護強化 - 新分野等での知財保護	- 審査官増員(04年度から5年間各年98名増員:13年度任期満了) - 早期審査の拡充・事業戦略対応まとめ審査 - 審査効率向上(13年度目標:FA11) - 知財高裁の創設(05年) - 海賊版国内取締強化・海外ミッション派遣 - ACTA署名(11年) - 特許審査ハイウェイ・JP-FIRST、3種共同審査 - 営業秘密保護不裁判改正(04年) - 技術動向調査 - 意匠保護対象拡充(画像デザイン)検討 - 意匠ハグ協定改正協定参加検討 - 商標保護対象拡充(音等)検討	- 中小企業の国際的な知財戦略の支援 【「プレミアム地域ブランド」の創出】 - 地域団体商標の登録主体の拡充・支援 「知財基本方針」 【産業競争力強化のためのグローバル知財システムの構築】 - 企業の海外展開を支えるグローバル知財システムの構築 - 国際的な知財の制度間競争を勝ち抜くための基盤の整備 - グローバル知財人材の育成・確保 【中小・ベンチャーの知財マネジメント強化支援】 「デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備」 【コンテンツを中心としたソフトパワーの強化】	- 審査官増員(14年度要求:任期付審査官103名) - 審査基盤充実(検索環境等) - 先行技術文献情報提供充実 - 模倣品・海賊版対策強化 - 国際特許ネットワーク拡充・強化(特許審査ハイウェイ・国際審査官協議・アジア等新興国協力等) - 品質ポリシー策定・国際展開 - 意匠・商標保護対象拡充 - 付与後レビュー制度の導入 - 差止請求権のあり方検討	- 特許分類CPC協力(USPTO・EPO・SIPO) - 先発明主義見直し - 中国語文献サイト - ハグ協定加盟 - 審査迅速化 SHARE - 審査着手時期 スリー・トラック - PPH手数料無料化 - ACTA・知財アタッシェ 情報提供強化 「パテントロール」対策 - 単一効特許制度 統一特許裁判所 - 翻訳言語負担軽減 機械翻訳 - 国際標準化機関との標準化文書提供協力 - 欧州特許認証 - 模倣品対策 - 専利権侵害紛争 指導的意見提示 - 民事・行政・刑事 集中審理 - 専利法執行能力 - 専利権審査・品質 保証体系・商標審査・審理基準整備 - 多国間・二国間 交流提携 - 模倣品対策
知財活用	- 大学等からの技術移転の促進 - 戦略的な知財の評価・活用	- 日本版パテント法 - 知財プロフェッサー派遣 - 技術動向調査 - 地域・中小企業支援 - 国際標準総合戦略・標準化活動強化	- 国際的な知財の制度間競争を勝ち抜くための基盤の整備 - グローバル知財人材の育成・確保 【中小・ベンチャーの知財マネジメント強化支援】 「デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備」 【コンテンツを中心としたソフトパワーの強化】	- 大学・公的試験研究機関の知財活動支援 - 外国特許文獻検索環境充実 - 先行技術文献情報提供充実 - 中小企業・ベンチャー等支援強化	- 機械翻訳 - 普及啓発(欧州発明表彰) - 実施許諾促進 - 中小企業ヘルプデスク - 標準化活動 デジタルテレビ等 - 大学等での知財 管理・移転
人的基盤	- 専門人材の育成 - 国民の知財意識の向上	- 知財人材育成総合戦略・知財人材育成プラン - 弁理士制度:弁理士法改正(07年) - マネジメント・グローバル知財人材育成支援	「デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備」 【コンテンツを中心としたソフトパワーの強化】	- グローバル知財人材育成支援 - 国際的知財研究者育成支援 - 弁理士制度あり方検討	- チーフ・エコミスト・オフィス イノベーション拠点 - 欧州特許アカデミー 知財教育・研修 - 国家知財権研究 基地建設 - 義務教育カリキュラム 高素質知財人材
関連課題	- コンテンツ分野の取組み - WTO/TRIPS	- 特許情報システム整備 ・TPP対応 - コンテンツビジネス拡大・「日本ブランド戦略」 「クールジャパン戦略」・「コンテンツ総合戦略」		- 特許情報システム構築・運営 - 産業財産権情報発信力強化 - TPP(知財章)	- TPP - FTA ・執務環境整備 ・FTA-EPA ・在宅勤務